平成 15 年度中間決算説明資料

(株式会社りそな銀行)



平成15年度中間決算説明資料

<目 次>

<u>I.平成15年度中間決算の概況</u>		
1. 決算の概況	Ρ.	1
2. 損益の状況 【単体】	Ρ.	2
3. 従業員一人当たり業務純益 【単体】	Ρ.	2
4. ROE【単体】	Ρ.	2
5. 利鞘(国内業務) 【単体】	Ρ.	3
6. 退職給付債務残高・費用 【単体】	Ρ.	3
7. 債券関係損益 【単体】	Ρ.	3
8. 株式関係損益 【単体】	Ρ.	3
9. 有価証券の評価損益の状況 【単体】【連結】 <御参考>合同運用指定金銭信託の有価証券評価損益	Ρ.	4
10. 自己資本比率(国内基準) 【連結】	Ρ.	4
Ⅱ. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況 【単体】【連結】	Ρ.	5 ~ 6
2. リスク管理債権に対する引当率 【単体】【連結】	Ρ.	6
3. 貸倒引当金の状況 【単体】【連結】	Р.	7
4. 金融再生法基準開示債権 【単体】【連結】	Ρ.	7
5. 自己査定の状況 【単体】	Ρ.	8
6. 不良債権のオフバランス化の実績 【単体】	Ρ.	9~11
7. 業種別貸出状況等 【単体】 ①業種別貸出金 ②業種別リスク管理債権 ③消費者ローン残高 ④中小企業等向け貸出額・比率	P.	12
8. 国別貸出状況等 【単体】 ①特定海外債権残高 ②地域別債権残高	P.	12
9. 預金・貸出金の残高 【単体】 <御参考>国内個人・法人預金等の種類別内訳	Ρ.	13

1.決算の概況

【単体】 (単位・億円・%)

丰冲』 (
	平成15年9	月期(実績)	平成14年9月期		
		平成14年9月比	十八八十十三万州		
業務純益	382	828	1,210		
<実勢業務純益:(注1)>	757	705	1,463		
<コア業務純益:(注2)>	966	251	1,217		
経常利益	10,356	10,726	370		
中間損益	14,761	15,078	317		
単体自己資本比率(速報値)	8.38				
連結自己資本比率(速報値)	7.78				

- (注1)信託勘定不良債権処理額・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
- (注2)債券関係損益・信託勘定不良債権処理額・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

【平成15年9月中間期の損益状況】

15年9月中間決算は、新経営体制のもとグループとしての企業価値の最大化を目指し、確固たる財務基盤を構築する ため、抜本的な財務改革を実施しました。これは、将来のリスク要因を最大限排除し、継続的、安定的な黒字体質への 転換を図ったものです。

財務改革のポイントは、

- ①緊密者、関連ノンバンクについて、清算・撤退等の方針を決定し、この処理に必要な引当等を実施
- ②DCF法適用範囲を拡大し、企業の将来的な再生力に応じた引当を実施
- ③退職給付債務等削減による将来の費用・償却負担の軽減
- ④早期再生に向けた諸施策により合理的に見込まれる損失について、事業再構築引当金を計上
- ⑤資本の質的向上を図った繰延税金資産の圧縮
- ⑥財務戦略の安定性を確保するため、株価変動リスクの排除を目的とした政策保有株式の圧縮

以上の財務上の最重要課題を最終処理することにより、当中間決算は15年3月期決算に続き大幅な損失を計上する、 極めて厳しい決算となりました。

<損益状況>

(15年9月期は、「りそな銀行」、「埼玉りそな銀行」の合算、14年9月期は、「大和銀行」、「あさひ銀行」の合算とし、前 年同期比較はこれにより算出しています。)

(業務粗利益:2,679億円 前年同期比▲633億円)

国内資金利益が前年同期比138億円減少し2,399億円となりました。これは、資金粗利鞘が0.10%縮小した他、貸出 金が平残ベース56,920億円と大幅に減少したことによるものです。また、その他業務利益が546億円減少していますが、 これは期初からの長期金利上昇により保有債券の含み損が拡大したため、約200億円の売却損を計上したことが主 因です。

(経費:1,774億円 前年同期比▲92億円)

人件費については、業務の効率化に伴う人員削減により、514億円と前年同期比157億円減少しています。

物件費は、1.152億円と前年同期比では53億円の増加となりましたが、これは合併・分割のためのシステム開発に伴 う減価償却負担の増加を主因としています。

(一般貸倒引当金繰入)

債務者区分のランクダウンによる減少要因はあったものの、要管理先に対するDCF法の適用範囲を拡大したこと等から 355億円の繰入をしています。

(業務純益:549億円 前年同期比▲660億円)

実勢業務純益は942億円と前年同期比521億円減少しています。

(臨時収支:▲10,961億円 前年同期比▲10,120億円)

不良債権処理額は、10.480億円と前年同期比9.854億円増加しています。

<一般貸倒引当金純繰入・信託不良債権処理を含めたりそな銀行の処理額10,647億円の内訳>

・緊密者・関連ノンバンク処理 ·DCF法適用範囲拡大、早期再生処理等に向けた引当強化 2,967億円 4.570億円

3.110億円

・担保評価の厳格化、最終処理による償却・引当等 となりました。

主因としています。

以上により、経常損失は10,411億円となり前年同期比10,781億円減少しています。

(特別損益:1,558億円 前年同期比▲1,498億円)

外形標準課税還付金131億円があったものの、事業再構築引当金として882億円を繰入れた他、退職給付関連損失を 809億円計上しました。

また、りそな銀行の株式関連損失は149億円となりましたが、これは上記関連ノンバンク処理に伴う子会社株式の償却を

(法人税等調整額等:2,840億円 前年同期比2,848億円)

りそな銀行において、資本の質的向上や集中再生期間の収益見通しの不確実性を考慮し、課税所得の見積り可能期 間を前年度末の3年から1年に短縮しました。

この結果、中間純損失は14.810億円と前年同期比15.128億円減少となっています。

2. 損益の状況

(単位:百万円) 【単体】 平成14年9月期 平成15年9月期 りそな 埼玉りそな 平成14年9月比 業務粗利益 267 946 212 328 331 331 1 55 617 $\triangle 63.385$ 国内業務粗利益 2 254,051 200,195 53,855 △66,575 320,626 3 資 金 利 益 239,995 192.379 47.615 △13,799 253,795 信 託 報 酬 (償却後) 1,458 1,458 3,992 4 $\triangle 2.533$ (信託勘定不良債権処理額) 5 3,720 2,010 1,710 3.720 役務取引等利益 6 6,474 27.197 31,506 25,031 4.308 特定取引利益 563 563 62 501 その他業務利益 8 △19,472 △19,237 △234 △54,612 35,139 国際業務粗利益 9 13,894 1,761 10.705 12,132 3.188 資 金利益 10 308 197 111 1,941 △1,633 役務取引等利益 11 1,753 1.650 102 148 1,604 特定取引利益 12 9,794 9,794 △1,683 11,478 その他業務利益 △744 13 489 1,547 2,782 2.037 14 経 費(除く臨時処理分) 177,452 140,306 37,146 △9,261 186,714 人 件 費(△) 15 51.402 41.068 10.334 $\triangle 15.755$ 67.157 物 件 費(△) 16 115,216 90,693 24,523 5,312 109,904 うち預金保険料 9,021 17 12.565 3.544 11.934 631 税 金 (△) 18 10,833 8,544 2,288 1,181 9,652 般貸倒引当金繰入額(△) 19 35,525 33,788 1,737 11,966 23,558 実 勢 業 務 純 益 146.327 20 94 214 75 743 18 470 **△52 113** 務純益 21 115,152 96 643 18,508 △6,636 121,789 業 務 純 益 22 54,968 38,234 16,733 △66,090 121,058 臨時収支 23 △1,096,133 △1,073,843 △22,289 △1,012,086 △84,046 うち株式関係損益 24 △7,302 △14,874 △14,984 110 △7,571 株式等売却益 25 75,398 75,192 206 57,351 18,046 株式等売却損(△) 26 11,020 11,016 2,580 8,440 株式等償却(△) 27 64,507 64,416 90 54,638 9,869 投資損失引当金繰入額(△) 14,743 28 14,743 7.703 7.040 ち 不 良 債 権 処 理 額 29 1,048,073 1,027,278 20,794 985,441 62,631 貸出金償却(△) 30 397,799 390,428 7,371 338,812 58,986 個別貸倒引当金純繰入額(△) 559.596 31 546 175 13 421 560 441 △844 債権売却損失引当金繰入額(△) 32 △25 △25 321 △347 買取機構宛債権売却損(△) 33 23 23 △569 592 特定債務者支援引当金繰入額(△) 34 82 932 82 932 82 932 特定海外債権引当勘定繰入額(△) 35 △57 $\triangle 209$ △209 △152 7,955 その他不良債権処理額(△) 36 7,957 2 3.654 4,302 うち東京都・大阪府外形標準事業税(△) 37 2,779 2,758 21 △2,104 4,884 経常利益 38 △1,041,165 △1,035,608 △5.556 △1,078,177 37,012 特別損益 39 △155.829 △1.975 △149,844 △5.984 △153,853 う ち 動産不動産処分損益 40 △7,194 △6,672 △521 879 △8,074 動産不動産処分益 41 2,538 2,496 41 2,461 76 42 9,169 8,150 動産不動産処分損(△) 9.732 562 1.581 税引前中間純利益 43 △1,196,994 △1,189,462 △7,531 △1,228,021 31,027 法人税、住民税及び事業税(△) 44 245 142 103 △754 999

45

46

283,843

286,523

△1,476,128

3. 従業員一人当たり業務純益

法 人 税 等 調 整 額(Δ)

(単位:百万円) 【単体】 平成15年9月期 平成14年9月期 平成14年9月比 実 勢 業 務 純 益 94,214 △52,113 146,327 従業員一人当たり(千円) 7.834 Δ1.079 8.913 54,968 121,058 務 純 益 △66,090 従業員一人当たり(千円) 4.571 △2,802 7,373

4. R O F 【単体】

(単位:%)

△2,680

△4,955

285,573

△1,512,841

△1,730

31,758

_ & 1 11 2			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
業務純益ベース	25.68%	2.73%	22.95%
中間純利益ベース	△ 692.12%	△ 698.14%	6.02%

業務純益(中間純利益)X365÷183 (注)算出式:ROE = (株主資本期首残高+同期末残高)/2

中間純利益 △1,481,083 (注) 実勢業務純益:信託勘定不良債権処理額,一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益: 信券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

⁽注)従業員数には執行役員・出向者を含めております。

5. 利鞘(国内業務) 【単体】 (単位:%)

	平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
資 金 運 用 利 回(A)	1.66	△0.11	1.77
貸 出 金 利 回(C)	1.94	△0.10	2.04
有 価 証 券 利 回	0.63	△0.09	0.72
資 金 調 達 利 回(B)	0.14	△0.04	0.18
預金債券等利回(D)	0.09	△0.02	0.11
外 部 負 債 利 回	0.27	△0.40	0.67
資金粗利鞘 (A)-(B)	1.52	△0.07	1.59
預貸金利回差(C)-(D)	1.84	△0.09	1.93

(注)当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であり、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。 平成14年9月期は旧大和銀行・旧あさひ銀行の合算、平成15年9月期はりそな銀行(単体)を記載しております。

6. 退職給付債務残高・費用

年金資産時価総額(期首) 515,238 △93,032 608,2 前払年金費用(期首) 235,968 44,109 191,6 退職給付引当金(期首) 1,322 △2,627 3,6		平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
前払年金費用(期首) 235,968 44,109 191,8 退職給付引当金(期首) 1,322 Δ2,627 3,8	退職給付債務残高(期首)	679,374	△16,865	696,239
退職給付引当金(期首) 1,322 △2,627 3,6	年金資産時価総額(期首)	515,238	△93,032	608,270
	前払年金費用(期首)	235,968	44,109	191,858
要償却残高(期首) 398.780 122.904 275.8	退職給付引当金(期首)	1,322	△2,627	3,950
	要償却残高(期首)	398,780	122,904	275,876
当中間期の償却額 76,508 55,196 21,3	当中間期の償却額	76,508	55,196	21,312
代行部分返上に伴う減少額 124,615 124,615	代行部分返上に伴う減少額	124,615	124,615	-
要償却残高(当期末) 197,656 △56,907 254,5	要償却残高(当期末)	197,656	△56,907	254,564

(単位:百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
退職給付費用	31,251	△767	32,019
勤 務 費 用	5,897	△1,979	7,877
利 息 費 用	8,051	△2,392	10,443
期待運用収益(△)	4,394	△3,219	7,613
過去勤務債務の費用処理額	_	I	-
数理計算上の差異の費用処理額	15,676	7,373	8,303
会計基準変更時差異の費用処理額	6,020	△6,988	13,009
特別損失計上分	80,956	80,956	_
代行部分返上に伴う損失	26,144	26,144	_
会計基準変更時差異の一括処理	54,811	54,811	_

7. 債券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	- 11-2			(
		平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
f	責券関係損益(5勘定尻)	△20,899	△45,438	24,538
	売 却 益	11,168	△27,206	38,375
	償 還 益	_	Δ0	0
	売 却 損	29,836	16,018	13,818
	償 還 損	0	Δ1	1
	償 却	2,232	2,215	17

8. 株式関係損益 【単体】

(単位:百万円)

Ī		平成15年9月期	平成14年9月比	平成14年9月期
Γ	株式関係損益	△14,984	△7,681	△7,302
	売 却 益	75,192	57,145	18,046
	売 却 損	11,016	2,575	8,440
	償 却	64,416	54,547	9,869
1	投資損失引当金繰入額	14,743	7,703	7,040

9. 有価証券の評価損益の状況

< 御 参 考 > 有価証券の評価基準

1-		
	売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
	満期保有目的の債券	償却原価法
	子会社·関連会社株式	原価法
	その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】 (単位:百万円)

【千件】						\-	<u> 中位:ロノハコ/</u>
平成15年9月末						平成15年3月末	
	評価差額	うち益	うち損	平成15年3月末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	_	-	-	-	-	-
子会社·関連会社株式	25,119	25,119	-	40,572	△15,453	-	15,453
その他有価証券	163,894	209,860	45,965	199,758	△35,864	62,109	97,973
수 計	189,013	234,979	45,965	240,331	△51,317	62,109	113,426
债 券	△19,194	5,675	24,870	△33,655	14,460	14,747	286
株式	204,600	223,438	18,837	271,558	△66,957	44,221	111,179
その他	3,608	5,865	2,257	2,428	1,179	3,140	1,960

【連結】 (単位:百万円)

EXCUM 2	平成15年9月末				平成15年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	平成15年3月末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	0	0	-	Δ0	0	0	-
その他有価証券	169,917	216,465	46,548	204,797	△34,879	64,168	99,048
수 計	169,917	216,465	46,548	204,796	△34,879	64,168	99,048
債 券	△19,194	5,675	24,870	△33,655	14,460	14,747	286
株 式	185,509	204,920	19,410	236,043	△50,534	46,266	96,800
その他	3,602	5,869	2,267	2,408	1,194	3,154	1,960

< 御 参 考 > 合同運用指定金銭信託の有価証券評価損益

(単位:百万円)

	平成15年9月末			:	平成15年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	平成15年3月末比	評価差額	うち益	うち損
株 式	△13,223	768	13,992	6,775	△19,998	199	20,197
その他	△4,052	-	4,052	1,307	△5,359	-	5,359
合 計	△17,275	768	18,044	8,082	△25,357	199	25,556

10. 自己資本比率(国内基準)

【連結】 (単位:億円、%)

	平成15年9月末 (速報値)	平成15年3月末比	平成15年3月末	
自己資本比率			2.07	
自己資本比率	7.78	5.71	2.07	
Tier I 比率	4.08	3.02	1.06	
自己資本額	15,638	10,862	4,776	
Tier I	8,210	5,755	2,455	
うち有価証券評価差損	_	357	△357	
Tier II	7,566	5,111	2,455	
うち土地再評価差額金	589	△32	621	
うち劣後債務残高	5,721	384	5,337	
控除項目(△)	138	3	135	
リスクアセット	200,946	△29,445	230,391	
単体自己資本比率	8.38	6.11	2.27	

⁽注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況 【単体】

リスク管理債権					(単位:百万円)
	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破綻先債権	114,314	720	△19,327	113,594	133,641
銀行勘定	112,686	963	△18,751	111,722	131,437
信託勘定	1,627	△243	△575	1,871	2,203
延滞債権	1,318,702	622,660	24,878	696,041	1,293,824
銀行勘定	1,306,251	618,156	24,135	688,094	1,282,115
信託勘定	12,451	4,503	742	7,947	11,708
3ヵ月以上延滞債権	21,978	△17,889	△78,369	39,867	100,347
銀 行 勘 定	21,214	△18,278	△78,787	39,493	100,002
信託勘定	763	389	418	373	344
貸出条件緩和債権	1,151,759	△296,525	36,093	1,448,285	1,115,665
銀 行 勘 定	1,143,576	△281,789	43,581	1,425,366	1,099,994
信託勘定	8,182	△14,735	△7,488	22,918	15,670
リスク管理債権合計	2,606,754	308,965	△36,724	2,297,788	2,643,478
銀 行 勘 定	2,583,729	319,051	△29,821	2,264,677	2,613,550
信託勘定	23,025	△10,085	△6,902	33,110	29,927
	-				
部分直接償却実施額	1,161,882	405,182	381,032	756,700	780,850
貸出金残高(末残)	19,765,347	△1,938,894	△5,934,926	21,704,241	25,700,274
銀 行 勘 定	19,510,385	△1,902,381	△5,829,347	21,412,766	25,339,732
信託勘定	254,962	△36,513	△105,579	291,475	360,542
対貸出金残高比					(単位:%)
	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破綻先債権	0.57	0.05	0.06	0.52	0.51
銀行勘定	0.57	0.05	0.06	0.52	0.51
信託勘定	0.63	△0.01	0.02	0.64	0.61
延滞債権	6.67	3.47	1.64	3.20	5.03
銀行勘定	6.69	3.48	1.64	3.21	5.05
信託勘定	4.88	2.16	1.64	2.72	3.24
3ヵ月以上延滞債権	0.11	△0.07	△0.28	0.18	0.39
銀 行 勘 定	0.10	△0.08	△0.29	0.18	0.39
信託勘定	0.29	0.17	0.20	0.12	0.09
貸出条件緩和債権	5.82	△0.85	1.48	6.67	4.34
銀行勘定	5.86	△0.79	1.52	6.65	4.34
层 計 	0.00	A 4.00	A 4 4 4	7.00	4.04

△4.66

2.60

2.67

△2.32

△1.14

2.90

2.93

0.73

7.86

10.58

10.57

11.35

4.34

10.28

10.31

8.30

3.20

13.18

13.24

9.03

信託勘定

銀行勘定

信託勘定

リスク管理債権合計

⁽注)信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

291,475

360,542

【連結】

信託勘定

リスク管理債権 (単位:百万円)

		平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		十成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	十成10年3月末	十八14年9月末
	破綻先債権	121,154	1,385	△21,003	119,768	142,157
	銀行勘定	119,526	1,629	△20,427	117,897	139,954
	信託勘定	1,627	△243	△575	1,871	2,203
	延滞債権	1,256,822	491,966	△109,989	764,855	1,366,812
	銀 行 勘 定	1,244,371	487,462	△110,732	756,908	1,355,103
	信託勘定	12,451	4,503	742	7,947	11,708
	3ヵ月以上延滞債権	39,081	△14,404	△81,105	53,485	120,187
	銀 行 勘 定	38,318	△14,794	△81,524	53,112	119,842
	信託勘定	763	389	418	373	344
	貸出条件緩和債権	1,190,674	△311,968	16,211	1,502,642	1,174,462
	銀 行 勘 定	1,182,491	△297,232	23,699	1,479,724	1,158,791
	信託勘定	8,182	△14,735	△7,488	22,918	15,670
IJ	スク管理債権合計	2,607,732	166,979	△195,887	2,440,752	2,803,619
	銀行勘定	2,584,707	177,065	△188,984	2,407,641	2,773,691
	信託勘定	23,025	△10,085	△6,902	33,110	29,927
	部分直接償却実施額	1,118,505	305,453	258,532	813,052	859,972
岱	出金残高(末残)	19,927,037	△1,808,707	△5,850,481	21,735,744	25,777,518
P						
	銀 行 勘 定	19,672,074	△1,772,194	△5,744,901	21,444,269	25,416,976

△36,513 対貸出金残高比 (単位:%)

△105,579

	スロエバロル					\ + - . , 0 /
		平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
	破綻先債権	0.60	0.05	0.05	0.55	0.55
	銀行勘定	0.60	0.06	0.05	0.54	0.55
	信託勘定	0.63	△0.01	0.02	0.64	0.61
	延滞債権	6.30	2.79	1.00	3.51	5.30
	銀行勘定	6.32	2.80	0.99	3.52	5.33
	信託勘定	4.88	2.16	1.64	2.72	3.24
	3ヵ月以上延滞債権	0.19	△0.05	△0.27	0.24	0.46
	銀行勘定	0.19	△0.05	△0.28	0.24	0.47
	信託勘定	0.29	0.17	0.20	0.12	0.09
	貸出条件緩和債権	5.97	△0.94	1.42	6.91	4.55
	銀行勘定	6.01	△0.89	1.46	6.90	4.55
	信託勘定	3.20	△4.66	△1.14	7.86	4.34
'	リスク管理債権合計	13.08	1.86	2.21	11.22	10.87
	銀行勘定	13.13	1.91	2.22	11.22	10.91
	信託勘定	9.03	△2.32	0.73	11.35	8.30

2. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%) 【単体】

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	62.34	17.78	17.66	44.56	44.68
引当率(部分直接償却実施後)	45.56	19.26	17.21	26.30	28.35

⁽注) 引当率 = (貸倒引当金合計+特定債務者支援引当金+債権償却準備金)/リスク管理債権合計

254,962

【連結】 (単位:%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	67.35	21.86	21.29	45.49	46.06
引当率(部分直接償却実施後)	53.35	26.02	23.83	27.33	29.52

⁽注) 引当率 = (貸倒引当金合計+特定債務者支援引当金+債権償却準備金)/リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

3. 貝倒ガヨ並の仏 【単体】

(単位:百万F	9)
---------	----

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
一般貸倒引当金	436,058	33,788	104,945	402,270	331,112
個別貸倒引当金	667,308	467,012	252,043	200,296	415,265
特定海外債権引当勘定	757	△209	△1,230	967	1,988
貸 倒 引 当 金 合 計	1,104,124	500,591	355,758	603,533	748,365
特定債務者支援引当金	82,932	82,932	82,932	_	1
債権売却損失引当金	777	△3,423	△5,822	4,201	6,600
債権償却準備金	770	Δ110	△319	880	1,089

【連結】 (単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
一般貸倒引当金	460,234	31,781	111,253	428,452	348,981
個別貸倒引当金	847,126	609,695	370,818	237,431	476,308
特定海外債権引当勘定	374	△136	△1,022	511	1,397
貸倒引当金合計	1,307,736	641,340	481,049	666,396	826,687
特定債務者支援引当金	82,932	82,932	82,932	-	-
債権売却損失引当金	777	△3,423	△5,822	4,201	6,600
債権償却準備金	770	△110	△319	880	1,089

4. 金融再生法基準開示債権

4. 並概冉生法基华用亦俱作 【単体】

(単位:百万円)

		平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
Г	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	484,369	216,432	141,630	267,937	342,739
	危 険 債 権	1,001,355	443,949	△121,878	557,406	1,123,234
	要 管 理 債 権	1,173,737	△314,414	△42,275	1,488,152	1,216,013
	金融再生法開示債権 小 計 (A)	2,659,462	345,966	△22,523	2,313,496	2,681,986
	正常債権	18,489,745	△2,357,468	△6,340,035	20,847,214	24,829,781
	金融再生法開示債権 総合計	21,149,208	△2,011,501	△6,362,559	23,160,710	27,511,768

(注)元本補てん契約のある信託を含む。

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		平成14年9月末
部分直接償却額	1,164,541	406,419	377,055	758,122	787,486

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成15年9月末
貸 倒 引 当 金	998,311
担 保・保 証 等	1,161,135
保 全 額 合 計 (B)	2,159,446
保全率 (B)/(A)	81.19

当中間期より、「要管理債権」に対する保全率は「要管理先債権」に対する保全率を使用する算定方法に変更した事から、前期末との単純比較ができないため記載しておりません。

平成15年3月末	平成14年9月末
534,438	643,496
1,052,668	1,284,859
1,587,106	1,928,355
68.60	71.90

【連 結】 (単位:百万円)

		平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				333,680	374,285
	危 険 債 権	1,125,353	441,090	△118,362	684,262	1,243,715
	要 管 理 債 権	1,229,756	△326,372	△64,893	1,556,128	1,294,649
3	金融再生法開示債権 小 計	2,733,606	159,534	△179,044	2,574,071	2,912,650
	正常債権	21,469,459	△2,118,435	△3,538,167	23,587,894	25,007,627
3	金融再生法開示債権 総合計	24,203,065	△1,958,901	△3,717,212	26,161,966	27,920,278

5. 自己査定の状況(単体)

					自己		査 定			(単位:億円)	
債務	分類債権 金融再生法 の開示基準		į		Ι	[分類	Ш	分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に基づく保全率
	破綻先/ 実質破綻先 (合計 4,843)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 4,843	銀) 信) 計)	951 3 954	銀) 信) 計)	3,795 93 3,889	1	当率 00%	直接償却	引当金 (551) 担保/保証 (4,292)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
	破綻懸念先 (合計 10,013)	危険債権 10,013	銀) 信) 計)	6,893 0 6,893	銀) 信) 計)	2,291 37 2,329		785 5 790 当率		引当金 (5,986) 担保/保証 (3,236)	危険債権 92.10%
要注注	要管理先 (合計 14,184)	要管理債権 11,737 小計 26,594	銀) 信) 計)	1,132 6 1,138	信)	12,928 117 13,045				引当金※ (3,445) 担保/保証※ (4,082)	要管理債権※ 64.13%
意 先	その他の 要注意先 (合計 17,892)	正常債権 184,897	銀) 信) 計) 銀)	3,089 4 3,093	信)	14,717 81 14,799					要管理債権銀)11,647信) 89計)11,737
(1	正常先 合計 164,557) 合 計 211,492	合 計 211,492	信) 計)	2,199 164,557 丰分類 76,637		I 分類 4,063		分類 790	IV分類 -		全体の保全率※ 81.19%

[※] 当中間期末より、「要管理債権」に対する保全率を「要管理先」の債権に対する保全率と同一とする算定方法に変更しました。 従いまして、要管理債権の保全状況に記載した引当金等については、要管理先の債権に対する引当金等の比率で按分した 金額を記載しております。

6. 不良債権のオフバランス化の実績(銀行勘定・信託勘定合計)

※ 旧行ベース間の共通与信先については発生時期の古い方に合わせて集計しております。

__12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

							12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	
					(億円	1)								増減
破	産	更	生	等	債	権	3,465	3,090	2,379	1,910	1,566	912	886	26
危		険		債		権	10,127	6,319	4,955	3,034	2,668	686	243	442
合						計	13,592	9,409	7,334	4,944	4,234	1,599	1,130	469
													(A)	(B)

(2)オフバランス化の実績

						(億	円)	15年度上期	
清		算	型	ע	<u>l</u>	理	()	73	
再		建	型	奵	<u>l</u>	理	()	56	
再	建型	业処理	に伴	う業	況改	善	()	-	
債		権	流	動	þ	化	()	85	
直		接		償		却	()	91	
そ			の			他	()	163	
	回	収	•	返	済	等	()	67	
	業		況	改		善	()	95	
合						計	()	469	(

(3)(A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

						(億	円)	15年度上期
法		的		整		理	()	488
法	的 整	理	に準	じ	る措	置	()	44
グ・	ット・	バ	ットへ	の :	会社分	割	()	-
小	口債	権の	部分	直行	接償	却	()	170
R	C	C	^	の	信	託	()	-
合						計	()	703

12年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

							12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	
					(億	円)							増減
破	産	更	生	等	債	権	401	272	309	447	305	120	184
危		険		債		権	3,741	3,302	2,689	1,182	738	604	134
合						計	4,143	3,575	2,998	1,630	1,043	724	318
												(C)	(D)

(2)オフバランス化の実績

						(億	円)	15年度上期	
清		算	型	Ą	<u>Γ</u>	理	()	13	
再		建	型	Ą	<u>π</u>	理	()	5	
再	建型	业処理	に伴	う業	€況♂	善	()	-	
債		権	流	Ī	助	化	()	1	
直		接		償		却	()	107	
そ			の			他	()	190	
	回	収	•	返	済	等	()	145	
	業		況	改		善	()	45	
合						計	()	318	(D)

(3)(0)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

						(億	円)	15年度上期
法		的		整		理	()	28
法	的整	理	に準	じ	る措	置	()	8
グ	ット・	・バ	ット/	\の :	会社分	割	()	-
小	口債	権(か部:	分直	接償	却	()	50
R	C	C	^	の	信	託	()	-
合						計	()	88

13年度上期発生分 (1) 6除債権以下(余融再生法基準)の債権残高

(1)	31天1月11	まいし	(並 例 第 十	サエバスを	幸士) い	/貝作	£7次同					
							13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	
					(億F	9)						増減
破	産	更	生	等	債	権	420	280	218	166	119	46
危		険		債		権	1,163	666	507	247	169	78
合						計	1,584	947	725	414	289	125
										•	(E)	(F)

(2)オフバランス化の実績

							億	円)	15年度上期	
清		算	型	ģ	<u>π</u>	理	()	6	
再		建	型	ģ	<u>Γ</u>	理	()	2	
再	建型	╝処理	に伴	う業	€況≀	其善	()	-	
債		権	流	1	助	化	()	33	
直		接		償		却	()	10	
そ			の			他	()	92	
	回	収	•	返	済	等	()	45	
	業		況	改		善	()	47	
合						計	()	125	(F

(3) (E) のうち、オフバランス化につなが<u>る措置を講じた</u>ものの内訳別残高

						(億	円)	15年度上期
法		的		整		理	()	74
法	的 整	理	に準	じ	る措	置	()	-
グ	ット・	バ	ットへ	、 の	会社分	舍	()	1
小	口債	権(の部分	直行	[接償	釒却	()	39
R	C	C	^	の	信	託	()	1
合						計	()	114

13年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

							13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末			
					(億F	9)					増減		
破	産	更	生	等	債	権	1,041	836	736	775	39		
危		険		債		権	8,527	5,988	2,111	855	1,256		
合						計	9,568	6,822	2,848	1,630	1,217		
										(G)	(H)		

(2)オフバランス化の実績

						(億	円)	15年度上期
清		算	型	奴	ļ	理	()	8
再		建	型	奴	ļ	理	()	186
再	建型	业処理	に伴	う業	況	女善	()	-
債		権	流	動	þ	化	()	162
直そ		接		償		却	()	274
そ			の			他	()	586
	回	収	٠	返	済	等	()	453
	業	;	兄	改		善	()	132
合						計	()	1,217

(3) (G) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

						(億	円)	15年度上期
法		的		整		理	()	270
					る措)	73
グ	ット・	バ	ット^	、 の:	会社分	割	()	ı
小	口債	権ℓ	的部分	分直	[接償	却	()	114
R	C	C	^	0	信	託	()	
合						計	()	458

14年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

\ / · -	()/													
							14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末					
					(億	円)				増減				
破	産	更	生	等	債	権	358	220	156	64				
危		険		債		権	888	521	296	224				
合						計	1,247	741	452	288				
								·	(1)	(J)				

(2)オフバランス化の実績

					(億	円)	15年度上期	
清	算	型	処	<u>.</u>	理	()	1	
再	建	型	処	<u>.</u>	理	()	10	
再	建型処理	に伴	う業	況改	善	()	-	
債	権	流	動]	化	()	-	
直	接		償		却	()	106	
そ		の			他	()	170	
	回収	•	返	済	等	()	84	
	業	況	改		善	()	85	
伽					計	()	288	(J)
								•	

(3) (1) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

					(億F	9)	15年度上期
法	的	뢒	色	Ŧ	里	()	32
法 的	整理	こ準し	〕る	措員	置	()	2
グッ	ト・バッ	トへの	D会社	计分割	鴚	()	-
小口	債権の	部分	直接	賃貸	il)	()	76
R	СС	^ (D f	言言	ŧ	()	-
合				į	it	()	111

14年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

							14年度下期末	15年度上期末	
					(億	円)			増減
破	産	更	生	等	債	権	337	219	118
危		険		債		権	1,268	662	605
合						計	1,606	882	723
							•	(K)	(1)

(2)オフバランス化の実績

						(億	円)	15年度上期	
清		算	型	久	T.	理	()	2	
再		建	型	久	T.	理	()	2	
再	建型	业処 理	に伴	う業	況改	善	()	-	
債		権	流	₫)	化	()	14	
直		接		償		却	()	155	
そ			の			他	()	547	
	回	収	•	返	済	等	()	312	
	業	ì	兄	改		善	()	234	
合						計	()	723	(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

						(億	円)	15年度上期
法		的		整		理	()	76
法	的整	理	に準	じ	る措	置	()	3
グ	゚ット	・バッ	ソト^	、 の:	会社分	`割	()	1
小	口債	権σ	部分	分直	接償	却	()	119
R	C	C	^	の	信	託	()	ı
合						計	()	200

___15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

					(億	円)	15年度上期末
破	産	更	生	等	債	権	2,564
危		険		債		権	7,181
合						計	9,746
							(M)

(2) (M) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

						(億	円)	15年度上期
法		的		整		理	()	248
法	的整	理	に準	じ	る措	置	()	108
グ	ット・	バ	ット^	、の :	会社分	割	()	-
小	口債	権 (の部分	分直	接償	却	()	87
R	С	С	^	の	信	託	()	-
合						計	()	444

不良債権残高の推移

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	·	干世.	INCAT 3 /
								増	減
破産更生等債権	3,465	3,491	3,072	3,541	3,427	2,679	4,843		2,164
危険債権	10,127	10,061	9,421	14,917	11,232	5,574	10,013		4,439
合計	13,592	13,552	12,494	18,459	14,659	8,253	14,857		6,603

7. 業種別貸出状況等 【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円) 平成15年9月末 平成15年3月末比 平成15年3月末 2,673,964 △398,940 3,072,905 製 造 業 農 丵 17,053 △486 17,539 林 167 3,359 3,526 漁 業 3 959 △766 4 726 鉱 丵 23,648 △2,723 26,371 1,037,244 908,33 △128,906 電気・ガス・熱供給・水道業 △9,836 72,703 82,539 情報通信業 333,554 △50,705 384,259 運輸業 662,591 △69.953 732,545 卸売・小売業 2,649,788 △491,874 3,141,662 金融・保険業 1,360,49 △250,182 1,610,673 不動産業 2,863,403 $\triangle 348.879$ 3,212,282 各種サービス業 2,084,046 △255,990 2,340,036 地方公共団体 267,38 △47,308 314,696 そ の 他 5,834,912 124,835 5,710,076 国内勘定合計 19,759,368 △1,931,560 21,690,929 特別国際金融取引勘定 47,864 38.463 $\triangle 9.400$ 合 計 19.797.832 △1,940,961 21,738,794

(注)全信託を含む。

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

<u> </u>		,	- II- II- II- II- II- II- II- II- II- I
	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
製造業	341,490		232,669
農業	1,710	△69	1,780
林 業	3	△4	7
漁業	84	27	57
鉱業	4,069	△46	4,115
建設業	204,442	23,550	180,891
電気・ガス・熱供給・水道業	138	△153	291
情報通信業	27,592	5,263	22,328
運輸業	96,013	67,233	28,780
卸売・小売業	326,401	1,375	325,026
金融・保険業	274,906	263,549	11,356
不 動 産 業	975,163	△93,483	1,068,647
各 種 サ ー ビ ス 業	190,787	△59,065	249,853
地 方 公 共 団 体	-	-	_
その他	157,025	△5,478	162,503
国内勘定合計	2,599,830	311,519	2,288,310
特別国際金融取引勘定	6,923	△2,553	9,477
合 計	2,606,754	308,965	2,297,788

(注)元本補てん契約のある信託を含む。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
住宅ローン残高	5,389,841	168,850	△2,008,367	5,220,990	7,398,208
流動化前残高	5,800,333	143,789	△2,298,212	5,656,543	8,098,545
その他ローン残高	321,090	△2,608	△105,499	323,698	426,589
消費者ローン残高合計	5,710,931	166,242	△2,113,867	5,544,688	7,824,798
住宅ローン流動化前 残 高	6,121,423	141,181	△2,403,711	5,980,241	8,525,134

(注)平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した消費者ローン2,426,474百万円が含まれていません。

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末	
中小企業等向け貸出額	14,923,092	△1,684,168	△4,620,071	16,607,260	19,543,163	
中小企業等向け貸出比率	75.52	△1.04	△0.59	76.56	76.11	
(注) 自殺力失さ、ライケル(及びたり) 針回屋敷入を取り掛点(八)						

(注)日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定分)

平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した中小企業向け貸出額4,031,639百万円が含まれていません。

8. 国別貸出状況等

【単体】

①特定海外債権残高 (単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
債 権 額	22,936	△5,387	△7,818	28,323	30,754
対 象 国 数	5	0	Δ2	5	7

②地域別債権残高 (単位:百万円) 平成15年9月末 平成15年3月末比 平成14年9月末比 平成15年3月末 平成14年9月末 72 119 93.142 アジア諸国向け貸出金 55 99 △37,144 $\Delta 16.121$ うちリスク管理債権 16,848 8,574 7,876 8,273 8,972 中南米諸国向け貸出金 85 △25 △7,832 111 7,918 うちリスク管理債権 Δ0 Δ0 8 8 ロシア向け貸出金 Δ0 Δ0 0 0 うちリスク管理債権

9. 預金・貸出金の残高

【単体】 (単位:百万円)

	(+P)						
		平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末	
預	金(末残)	20,336,944	△2,019,173	△9,213,855	22,356,118	29,550,799	
預	金(平残)	20,558,589	△8,132,391	△8,786,360	28,690,980	29,344,950	
信	託 元 本(末 残)	598,919	2,570	△117,671	596,348	716,590	
信	託 元 本(平 残)	582,165	△107,116	△145,692	689,281	727,857	
貸	出 金(末 残)	19,765,347	△1,938,894	△5,934,926	21,704,241	25,700,274	
	銀行勘定	19,510,385	△1,902,381	△5,829,347	21,412,766	25,339,732	
	信 託 勘 定	254,962	△36,513	△105,579	291,475	360,542	
貸	出 金(平 残)	20,479,097	△5,036,372	△5,812,832	25,515,469	26,291,929	
	銀行勘定	20,199,782	△4,957,564	△5,692,070	25,157,347	25,891,853	
	信 託 勘 定	279,314	△78,808	△120,761	358,122	400,076	

⁽注)信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した預金(末残)8,600,948百万円・貸出金(末残)4,710,361百万円が含まれていません。

< 御参考 > 国内個人·法人預金等の種類別内訳 (単位:百万円) 平成15年9月末 平成15年3月末比 平成15年3月末比 平成15年3月末 平成15年3月末 平成14年9月末

		1 及10年9万米	平成15年3月末比	平成14年9月末比	1 及10年0万米	1 次17年3万术
玉	内 個 人 預 金(末 残)	10,349,467	△357,498	△6,430,077	10,706,965	16,779,544
	うち流動性預金	4,606,126	△294,652	△3,074,482	4,900,778	7,680,608
	うち 定 期 性 預 金	5,595,924	△75,854	△3,342,231	5,671,778	8,938,155
国	内法人預金(末残)	8,960,686	△949,037	△1,630,133	9,909,723	10,590,819
	うち 流 動 性 預 金	6,703,705	△841,046	△1,340,161	7,544,751	8,043,866
	うち 定 期 性 預 金	1,882,136	△89,976	△257,043	1,972,112	2,139,179

⁽注) 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金

平成15年3月末計数には埼玉りそな銀行に分割した国内個人預金(末残)6,444,723百万円・国内法人預金(末残)1,354,134百万円が含まれていません。